

2023年11月17日

一般財団法人 日本国土開発未来研究財団 第3回 学術研究助成事業 研究成果発表会のご案内

日本国土開発株式会社(代表取締役社長:林 伊佐雄、本社:東京都港区虎ノ門4-3-13)が、2018年に設立した一般財団法人日本国土開発未来研究財団(代表理事:森岡 義美、所在地:東京都港区虎ノ門4-3-13 日本国土開発株式会社内)が、本年11月24日・25日に「第3回 学術研究助成事業 研究成果発表会」を日本国土開発・つくば未来センター(茨城県つくば市みどりの東18番地1)において開催いたします。

プログラム		
11月24日(金)		
13:00-13:05	開会挨拶	日本国土開発未来研究財団 評議員 草野 正明氏
13:05-13:10	後援挨拶	日本国土開発株式会社 社長 林 伊佐雄氏
第1部 中間発表		
①	谷口 守	相反する「分散」「コンパクト」概念を最適融合する新たな都市・国土構造の構築
13:10-13:40	筑波大学 教授	
②	赤穂 良輔	定期的な水底地形実測を導入した陸水域の流れと推定地形変動の予測手法の開発と実用化
13:45-14:15	岡山大学 准教授	
③	村田 秀則	交通不便地における交通サービスを対象とした持続可能性評価手法の検討
14:20-14:50	大阪大学 助教	
14:50-15:00	休憩	
④	秋山 充良	南海トラフ地震による強震動と津波を想定したレジリエンス強化のための構造工学的アプローチ
15:00-15:30	早稲田大学 教授	
⑤	太田 岳洋	定量化地生態学的手法による斜面災害危険度評価手法の開発
15:35-16:05	山口大学 教授	
⑥	吉本 貫太郎	新しい電気変換器D-EPCを用いた電動モビリティの電力変換損失低減の研究
16:10-16:40	東京電機大学 教授	
11月25日(土)		
第2部 成果発表		
⑦	松村 暢彦	ハイブリッド型対話プラットフォームを活用した復興まちづくり活動の評価
09:00-09:40	愛媛大学 教授	
⑧	坂本 淳	UAVと人口流動ビッグデータを用いた大規模災害時の道路復旧計画手法の開発
09:45-10:25	高知大学 講師	
⑨	山本 晴彦	平成・令和期に発生した大規模水害における浸水想定区域の土地利用変遷と水害リスクの評価に関する研究
10:30-11:10	山口大学 名誉教授	
11:10-11:20	休憩	
⑩	荻野 千秋	SDGsに向けたパーム油産業からの排水・廃油の有効利用方法
11:20-12:00	神戸大学 教授	
⑪	友部 遼	歴史地理学と物理数値シミュレーションの融合による、ため池の力学特性データベースの構築
12:05-12:45	東京工業大学 助教	
12:45-13:00	講評・閉会挨拶	日本国土開発未来研究財団 学術研究助成 選考委員長 奈良 松範氏

<参考資料>

■一般財団法人 日本国土開発未来研究財団について

日本国土開発未来研究財団は、SDGs(持続可能な開発目標)と同調し、学術研究および人材育成事業への助成を通して我が国の豊かな社会づくりに貢献していくことを目標として2018年12月に設立されました。以来、大学を中心とした研究機関に所属する研究者もしくはグループの研究費助成、高等学校・高等専門学校を中心とした人材育成プロジェクトを遂行するための機材助成、また奨学金給与事業として理学・工学・農学の分野で学ぶ高等学校生から大学生への就学援助を行っています。

1. 学術研究助成事業

学術研究助成事業は、2030年の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に寄与する建設分野(土木、建築、環境、機械、通信など)の研究テーマのうち、カーボンニュートラルや減災・防災、分散型社会やコンパクトシティの実現に関するものに対して助成を行い、広く「豊かな社会づくり」に貢献することを目的としています。助成金額は1件当たり年間500万円を上限とし、最長3年まで認められます。

2. 学校教育設備助成事業

学校教育設備助成事業は、日本国内の高等学校、高等専門学校、大学における人材育成を目的とし、「豊かな社会」の実現に必要な教育プロジェクトを遂行するための設備、物品の購入、リースなどにかかる費用に対して助成しています。助成金額は1件当たり100万円を上限としています。

3. 奨学金給与事業

奨学金給与事業は、「もっと豊かな社会づくり」に貢献する人材の育成を目指し、通信制、夜間制を除く日本国内の高等学校、高等専門学校、大学に入学する学生のうち、理学、工学、農学を専攻する学生に最短修業年限の間、高等学校生は月額2万円、高等専門学校生は同2万5千円、大学生は同3万円の返済を要しない給付型奨学金を支給しています。

<オンライン出席について>

WEBで参加

- ・ZOOMにて質疑応答に参加できます
- ・お名前の表示をお願いいたします

11月24日



11月25日



配信で視聴

- ・YouTubeにて視聴できます
- ・質問はできません

11月24日



11月25日



この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 サステナビリティ経営本部戦略部(広報担当) 電話: 050-1735-9468